

主な出来事

【内政】

- 10日、反政府組織ギンボット7(PG7)のベルハヌ議長等は、約300名のメンバーを率いて帰還。
- 15日、反政府組織オロモ解放戦線(OLF)が約20年振りに帰還し、アディスアベバのマスカル広場において歓迎式典が開催され、数十万人の支持者等が参加。
- 17日、オロミア州ブラユ周辺で生じた襲撃(主に14日以降発生)において23名が殺害された旨オロミア州警察長官が発表。
- 24日、アディスアベバ警察は、OLF指導者帰還に伴い市内で発生した暴動等により、28名が死亡した旨発表。

【外政】

- 6日、エチオピア・エリトリア・ソマリアの首脳は、エリトリアにおいて三者会合を行い、「包括的協力に関する共同宣言」に署名。
- 12日、当地UNECAにおいて、第33回IGAD臨時首脳会合が開催され、南スーダンの再活性化された衝突解決合意の最終署名式が行われた。
- 16日、サウジアラビア・ジッダにおいて、エチオピアとエリトリアの首脳が「平和、友好及び包括的協力に関する合意」に署名。

【経済】

- アビィ首相は、中国とエチオピアの40億米ドルのアディスアベババージブチ鉄道を含む債務条件の見直しに合意と発表。
- マクロ経済委員会は、いくつかの経済規則を変更。
- 世界銀行(WB)及びドナーは、13年前に凍結された財政直接支援を開始する予定と発表。
- 政府は、今後新たなメガプロジェクトを実施するに当たっては、事業実施前に国家計画委員会の承認を義務付け。
- IMFはエチオピアの2018/19年度のGDP成長率を8.5%と予測。

【内政】

- 7日、連邦警察は、本年7月に死亡したシメニュー・グラント・エチオピアン・ルネッサンス・ダム(GERD)プロジェクト・マネージャーの死因に関し、自殺である旨の調査報告書を発表した(7日、FBC)
- 10日、反政府組織ギンボット7(PG7)のベルハヌ・ネガ議長及びアンダルガチョー・ツェゲ事務局長が約11年間の亡命生活の後、約300名のメンバーを率いて故郷に帰還した。(10日、FBC)。
- 15日、反政府組織オロモ解放戦線(OLF)が約20年振りにエチオピアに帰還し、アディスアベバのマスカル広場において歓迎式典が開催され、数十万人の支持者及び政治家等が参

加した(15日, FBC)。

- 17日, オロミア州ブラユ周辺で生じた襲撃(主に14日以降発生)において, 組織的犯罪により23名が殺害された旨オロミア州警察長官が発表(17日, Addis Standard)。
- 17日, アディスアベバでは大規模デモが市内各地で行われ, デモ参加者が警察から火器を奪おうとしたことから衝突に発展し, 5名の抗議者が殺害された旨, 連邦警察長官が発表(17日, The Reporter)。
- 24日, アディスアベバ警察は, OLF指導者帰還に伴い市内で発生した暴動等により, 28名が死亡した旨発表(24日, FBC)。

【外政】

- 6日, 「ア」首相, イサイアス・エリトリア大統領及びファルマージョ・ソマリア大統領はエリトリアにおいて三者会合を行い, 「包括的協力に関する共同宣言」に署名した(15日, FBC)。
- 11日, 「ア」首相及び「イ」エリトリア大統領は, 両国間の陸路を開通させた(11日, FBC)。
- 12日, 当地国連アフリカ経済委員会(UNECA)において第33回IGAD臨時首脳会合が開催され, 開会式に続いて南スーダンの再活性化された衝突解決合意(R-ARCSS)の最終署名式が実施された(13日, FBC)。
- 16日, サウジアラビア・ジッダにおいて, エチオピアとエリトリアの首脳は「平和, 友好及び包括的協力に関する合意」に署名した。(28日, FBC)。

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- マクロ経済委員会は, いくつかの経済規則を変更した。民間銀行が融資をする際に求められるエチオピア国立銀行債の金利を3%から5%に引き上げた。また, ディアスポラがドル建てで預ける際の上限5万米ドルを取り払った。さらに, エチオピア国立銀行が民間銀行から外貨を買い取る際の為替を中間レートに変更した。(2日, Capital)
- 世界銀行(WB)及びドナーは, 13年前に凍結された財政直接支援を開始する予定と発表した。アビィ首相によると, 財政直接支援は, 10億米ドルであり, 数ヶ月以内に開始される。また, いくつかの情報筋によるとWBは, 異なるフェーズにおいて20億米ドルの提供に同意したとのことである。(2日, Capital)
- 事業者の苦情及び上訴を担当する独立機関として税務訴訟委員会は業務を開始した。同委員会は, 連邦司法長官局税務委員会の業務の一部を引き継ぐこととなった。アビィ首相は, ムルゲタ・アヤレイユを同委員会の委員長に任命した。(9日, Fortune)
- 中央統計局の発表によると, 8月のインフレ率は13.4%(前月14.0%)となった。食糧分野のインフレ率は前月比0.7減の16%となり, 非食糧分野は0.6%減の10.3%となった。(9日, Fortune)
- 政府は, 今後新たなメガプロジェクトを実施するに当たっては, 事業実施前に国家計画委員

会の承認を義務づける方針変更を行った。政府及びその機関は、実行可能性の評価を行った後、プロジェクトの承認を得るために、FS調査結果を国家計画委員会に提出する必要がある。同国のプロジェクトの80%にコストの超過や遅延が生じている。(23日, Fortune)

- 歳入関税庁は、徴税用に新たなソフトウェアを導入する。これにより、徴税率の向上を狙っている。(25日, The Ethiopian Herald)
- 26日, IMFはエチオピアの2018/19年度のGDP成長率を8.5%と予測した(前年度7.5%)。IMFは不確実性の改善と国内外の投資改善の効果が見られると述べた。(29-1日, The Daily Monitor)
- 28日, エチオピア開発銀行(DBE)は、不良債権比率が39.4%に上昇したと述べた。エチオピア国立銀行(NBE)は不良債権比率の基準を15%に設定している。DBEは降雨依存型農業の失敗が主な要因であると述べた。(30日, Capital)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 8月28日, エチオピア投資委員会(EIC)は、UAEの投資家が現在建設中のジンマ工業団地全体の購入を希望していると発表した。(1日, The Reporter)
- 外務省は、エチオピアにおいて既に稼働する中国の投資プロジェクトは400件、合計40億米ドルに上り、10万人以上の雇用を生み出していると述べた。(1日, The Reporter)
- 工業省は、今年度の織物産業の輸出実績は、昨年度比22%向上したと述べた。20社が輸出実績の向上に貢献しており、いくつかの企業は140%以上向上していると述べた。(5日, The Ethiopian Herald)
- 7日, 税関は、中国がエチオピアからの大豆の輸入を開始すると発表した。(8-10日, The Daily Monitor)
- 大規模納税者事務所は、中国交通建設が約40億ブルの脱税容疑で流動資産を凍結した。(9日, Capital)
- フォルクスワーゲン広報担当は、ガーナ及びナイジェリアに続いてエチオピアで組立工場を検討していると述べた。8月末にミュラー独開発協力大臣は同社がエチオピアで組立工場建設に関心を有しており、近い将来エチオピアで自動車の組立を開始するだろうと述べていた。(11-12日, The Daily Monitor)
- ムラトゥ大統領は、来訪した中国国家織物衣料工業会(CNTAC)と会談した。同協議会会長は、大規模投資の事業可能性を調査するためにエチオピアを訪問したと述べた。(13日, The Daily Monitor)
- 19日, 鉱業・石油・天然ガス省は、2017/18年度の鉱物資源の輸出高は1.3億米ドルと低実績となり、これは違法取引の増加、国際価格の下落及び政治の不安定によると述べた。(22日, The Reporter)
- エチオピア政府は、加工肉輸出の振興及び品質確保の観点から、生きた羊及びやぎの輸出を禁止することを検討している。現在食肉・乳製品開発研究所で検討が進められており、今

年度末までに運用が開始すると見込まれている。(23日, Fortune)

- エチオピア投資委員会(EIC)は、今年度の外国直接投資は51.2億米ドルと見込んでいる。現在277プロジェクトの支援を予定しており、うち218件は運用段階に移行する予定。(28日, The Ethiopian Herald)
- ハイヤット・ホテルは、エチオピアで初となるホテルを年末までに開業する予定。(29-1日, The Daily Monitor)

3. エネルギー

- 8月27日, USTDAはトウルモヤ・ジオサーマル・オペレーションPLCにトウルモヤ地熱プロジェクトのFS調査に係る費用を拠出する110万米ドルの契約に署名を行った。同社は昨年12月に財務・経済協力省と電力購入契約(PPA)を締結している。(1日, The Reporter)
- 14日, 世界銀行による地熱ワークショップが開催され、組織の体制見直し及び持続的開発に向けた取組について議論された。(15日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア石油供給公社(EPSE)は、2019年よりアッサブ港を通じて一部の燃料を輸入することを検討している。同社、エチオピア道路庁(ERA)、エチオピア国立銀行(NBE)及びエチオピア海運物流サービス公社(ESLSE)の専門家は同港の設備について調査を行っている。(15日, The Reporter)
- 中国石油 HBP グループは、Poly-GCL 社より 3.13 億米ドルのカルブ・ヒララガス田開発業務を受注した。同社は石油及びガス開発に係る統合的な解決策を提供する。(22日, The Reporter)
- エチオピアはIAEAとの間で、人材教育に係る5年間国別プログラム・フレームワークを締結した。(22-24日 The Daily Monitor)

4. 工業・運輸

- エチオピア・カーゴ&ロジスティック公社は、アディスアベバ・マイアミ間の航空貨物便(2週に1便)を立ち上げる。同ルートは貨物便のみであり、スペイン、コロンビア、ベルギーに寄航する。(1-3日, The Daily Monitor)
- 3日, 都市組織・インフラ開発5カ年計画プログラム(UIIDP)が公式に立ち上げられた。同計画は、2018年3月~2023年9月に実施され、約8.6億米ドルの費用が見込まれている。WB 専門家によると、地方政府の組織能力向上及び持続的なインフラ及びサービスの開発が予定されている。WB から6億米ドルが、フランス開発庁から1080万米ドルが支援される。(4日, The Daily Monitor)
- エチオピア投資委員会は、外国投資家による物流分野への投資規制を取り消した。エチオピア投資委員会によると、同決定は物流分野をより効率的、専門的、かつ近代的に行うためである。(6-7日, The Daily Monitor)
- エチオピア海運物流サービス公社(ESLSE)は、マッサワ港の運用権の取得を目指している。

現在、他の企業と入札競争の途中ではあるが、ロバ同社 CEO は楽観的な見方を示した。(8日, The Reporter)

- アディスアベバ市道路局は、6つの建設会社及び5つのコンサルティング企業と12億ブル超の道路設計・建設契約に署名を行った。同局によると道路建設は同市の3カ年計画の一つである。(11-12日, The Daily Monitor)
- エチオピア政府は、初の国家物流戦略を閣議決定した。戦略の主な点は物流の仕組みを向上させ、国際基準に適合させるとともに、計画的な体制とすることである。(16日, Capital)
- ベルハヌ・エチオピア鉄道公社(ERC)CEOは、エチオピア鉄道サミットの冒頭挨拶において、計画・実施・メンテナンスに係る同社のさらなる能力構築が必要であり、目的達成のためには新たなパートナーシップが必要であると述べた。また、同CEOは、公共サービスの拡充、事業遅延の低減及び資源の活用の観点から、PPPによる鉄道事業を呼びかけた。(19日, The Ethiopian Herald)
- ボレ国際空港の新旅客ターミナルの一部運用が開始された。現在の進捗率は83%であり、3ヶ月後に完全運用を見込んでいる。拡張工事の費用は3.45億米ドル。(27-28日, The Daily Monitor)

5. その他

- 都市開発・住宅省は、昨エチオピア会計年度において514万の職を創出したと述べた。水力発電等のメガプロジェクトにより約100万の職を創出し、そのうち67.8%は若者又は女性である。(6日, The Ethiopian Herald)
- 12日、国内避難民モニタリングセンターが発行したGlobal Reportによると、2018年上期においてエチオピアは最も国内避難民の多い国となった。(13日, The Daily Monitor)
- 財務・経済協力省は、昨エチオピア会計年度において、連邦政府回転資金によって若者に対して200万の就業機会を創出したと述べた。(20日, The Ethiopian Herald)
- アディスアベバ文化・観光局は、新たな観光地開発に係る調査を完了し、技術的評価終了後、開発が開始される。同事業には46億ブル超が配分され、文化・アスレチック村、美術館等の施設が整備される。(21日, The Ethiopian Herald)

6. 各国動向

- FOCACにおいて、習中国国家主席は、アフリカ大陸に対する中国融資の増加に係る懸念を踏まえ、600億ドルのアフリカへの支援を表明した。(4日, The Daily Monitor)
- FOCACにおいて、習中国国家主席は、アフリカの重債務国、内陸国及び島嶼国に対し、債務免除を提供すると述べた。(5日, The Daily Monitor)
- 6日、アビイ首相は、中国はエチオピアの40億米ドルのアディスアベバージブチ鉄道を含む債務条件の見直しに合意したことを明らかとした。アディスアベバージブチ鉄道の債務については、これまでの10年間の返済期間を30年間に延長した。(6-7日, The Daily Monitor)

- 26 日, 米国政府は, USAIDを通じて 14.7 万人の国内避難を行うオロミア州, ソマリ州, 南部諸民族州の子供たちに教育教材を提供すると発表した。それぞれの子供に教材, ペン, 鉛筆, 鉛筆削り, 消しゴムが提供される。(27-28 日, The Daily Monitor)